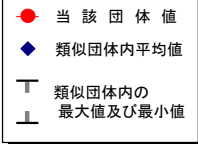
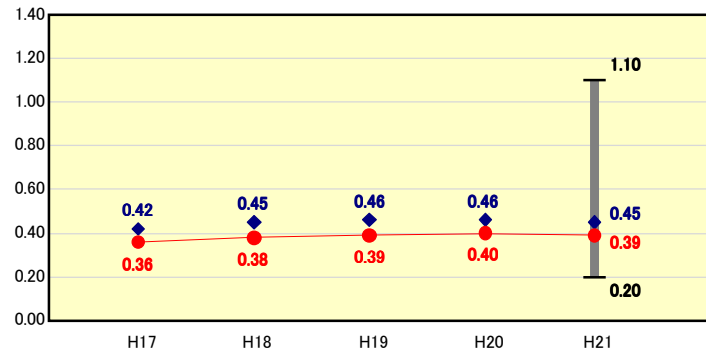
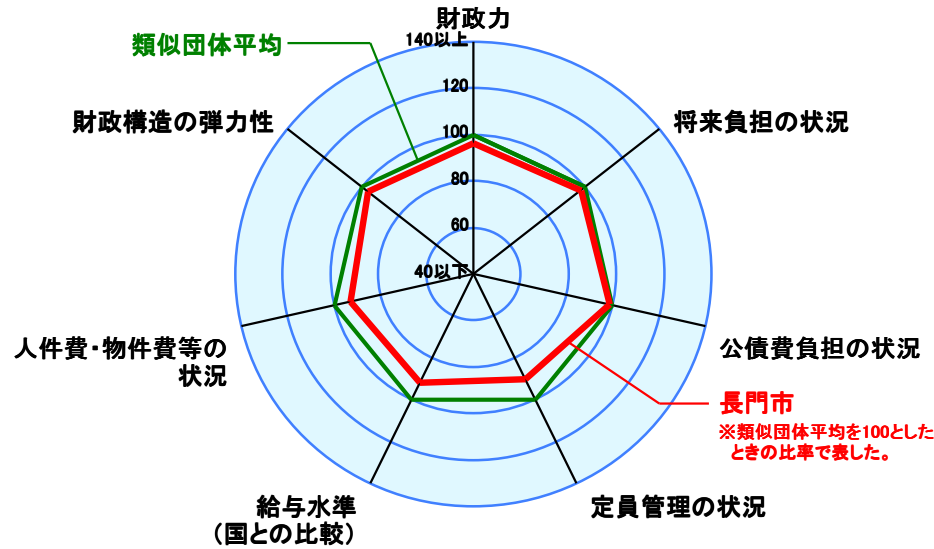


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.39]**

人口	39,363	人(H22.3.31現在)
面積	357.92	km ²
標準財政規模	13,061,561	千円
歳入総額	20,697,614	千円
歳出総額	20,235,574	千円
実質収支	333,112	千円



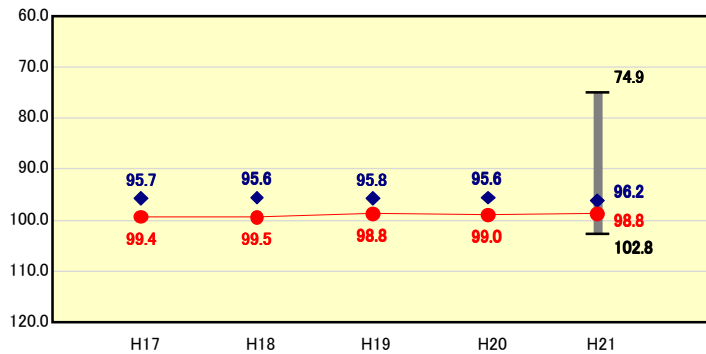
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

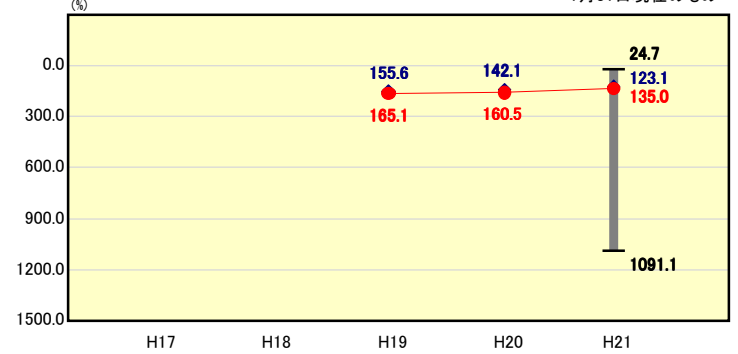
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[98.8]**

将来負担の状況

将来負担比率 **[135.0%]**

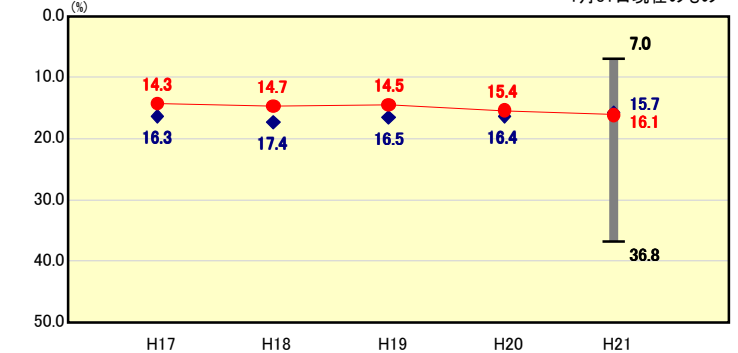
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



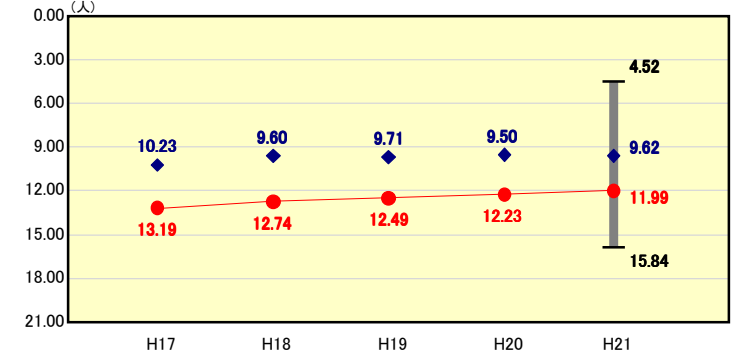
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[16.1%]**

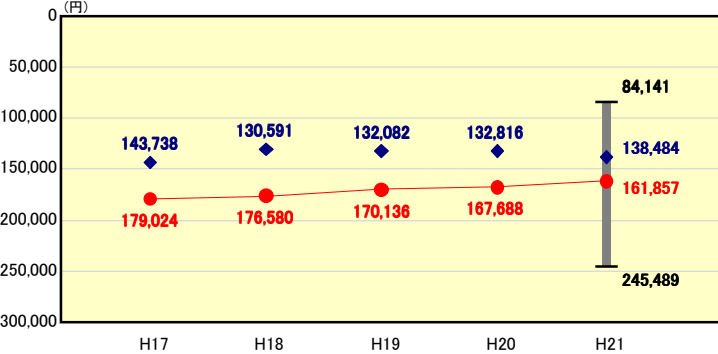
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.99人]**

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[161,857円]**

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】3カ年平均は横ばいで推移しているものの、基準財政収入額の微減に対して、地域雇用創出推進費の追加等で基準財政需要額が増加したことにより、単年度では0.021ポイントの低下となった。また、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、類似団体平均を0.06ポイント下回っており、退職者不補充等による職員数の削減(5カ年で9%の減)や、徹底した事務事業の見直しと行財政改革を実行している。

【経常収支比率】長引く景気の低迷により市税・地方譲与税の減収があったものの、普通交付税において地域雇用創出推進費の創設や臨時財政対策債の発行可能額の見直し等により経常一般財源収入が増加。また、経常経費充当一般財源では、職員数の減少に伴う職員給与退職者の減少による退職手当の減少で人件費が対前年度で10%の減となったこと等により、経常収支比率は5.2%改善している。しかしながら、景気の低迷は長引いており、市税等経常一般財源の確保が困難な状況が続くと見られることから、当分の間は高い数値が続くものと予想される。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】集中改革プランに沿った退職者不補充による職員数の削減や事務事業の見直し等によりコスト削減の効果が表れているものの、人口規模に比べ職員数が多いこと等から、依然として類似団体よりも高い状態にあり、引き続き、徹底した事務事業の見直しと行財政改革を行いコスト削減に努める。

【ラスパイレース指数】対前年度から0.2ポイント低下したものの、全国市平均・類似団体と比べても依然として高い状況にあることから、人件費総額を下げるため、手当の減額等市独自の削減措置を講じ、地域の給与水準と均衡するよう職員給与を適正化に努める。

【将来負担比率】将来負担軽減のための繰上償還の実施による公債費残高の削減や職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと等から全体として比率が減少したものの、合併特例債を活用した大型建設事業が平成26年度まで続く見込であり、比率が上昇することが予想される。

【実質公債費比率】普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後も合併特例債を活用した大型事業を控えているため、新規発行の抑制に努め、公債費負担の平準化を図るなど、プライマリーバランスを維持し、市債残高の削減に努める。

【人口千人当たり職員数】合併市であるため、職員数は依然高い数値となっているが、定員適正化計画において平成17年度から21年度末までで55人としていた削減目標を平成20年度末で69人の削減と前倒しで達成している。今後も、計画前倒しによりさらなる適正な定員管理に努める。